

70年代を中心とする今日に続く「防衛政策」の展開

～以下、書評『戦後日本の防衛と政治』（佐道明広 著）（評者 五百旗頭 真）＜毎日新聞（04.1.25）より＞～

（わかりやすい形にして引用しています。また、太字・青字は引用者によるものです。）

（1）佐藤首相が沖縄返還を手にするため訪米（69.11）した際、ジョンソン・ニクソン両大統領からベトナム戦争周辺国への**経済援助だけでなく、日本の軍事的役割の拡大**を求められた。加えてニクソン・ドクトリンは**米国のアジアからの後退**を告げた。

（2）そんななか中曽根防衛庁長官は従来の比重を逆転させて、日米安保ではなく**自主防衛を主に置き直すよう主張**し、国防の基本方針を改訂しようとした。それはいくつかの抵抗に遭遇したが、一九七一年夏の二つのニクソン・ショックは、一方でアジア国際環境に緊張緩和をもたらすとともに、他方で経済・財政上の余力を喪失させた。**本格的な自主防衛にとりかかる必要性と財政基盤の双方を揺るがした**のである。

（3）かくて久保卓也の基盤的防衛力構想が浮上する。**限定的な局地侵略への拒否力を持つに留める防衛計画**の大綱が採択された。

（4）けれども七〇年代後半、デタントは続かずソ連の脅威が東北アジアをおおい始めた。坂田防衛庁長官の下で丸山昂らが策案した**日米協力を明確化するガイドライン**がまとめられた。結局のところ、七〇年代の日本は、**限られた自衛力と日米同盟強化を再確認**したのである。大平首相のブレーン研究会による総合安全保障論はその理論化であった。

（5）ところが八〇年代の新冷戦を迎えて、中曽根首相は、**日米同盟強化をテコに日本自体の軍事能力と役割を高めた。自主と同盟の長いジレンマに対する返答は、結局のところ自主対同盟ではなく、同盟プラス自主だったのである。それは今日もなお変っていない。**